

### 会社概要

2019年3月31日現在

<p><b>商号</b> テクノホライゾン・ホールディングス株式会社 (英文名: TECHNO HORIZON HOLDINGS CO., LTD.)</p> <p><b>設立</b> 2010年4月1日</p> <p><b>事業内容</b> テクノホライゾングループの事業内容は「光学事業」と「電子事業」に分類され、テクノホライゾン・ホールディングス株式会社は傘下の事業会社の経営管理を行っております。</p> <p><b>所在地</b> 〒457-0071 愛知県名古屋南区千竜通(チカマトオリ)二丁目13番地1 TEL. 052-823-8551 (代)</p>	<p><b>代表者</b> 代表取締役社長 野村 拓伸</p> <p><b>資本金</b> 25億円</p> <p><b>従業員数</b> 56名(連結896名)</p> <p><b>主要子会社</b> 株式会社エルモ社 株式会社中日諏訪オプト電子 株式会社タイトック</p> <p><b>ホームページ</b> <a href="http://www.technohorizon.co.jp">http://www.technohorizon.co.jp</a></p>
--	---

### 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。  
テクノホライゾングループ第9期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の報告書をお届けするにあたりましてご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済は米中の貿易摩擦や中国経済の景気減速懸念などにより、先行き不透明な状況が継続しております。

このような経済状況のもと、「教育」「FA(Factory Automation:工場自動化)」「医療」「安全・生活」分野を重点市場とし光学事業と電子事業を融合したユニークな企業グループとして事業拡大を図っております。また、注力分野に対しM&Aや、不動産の売却を行うなどの選択と集中を推進し、企業価値の最大化を目指しております。その結果、当社グループの業績は、売上高19,615百万円(前連結会計年度比1.1%増)、営業利益1,141百万円(前連結会計年度比14.1%増)、経常利益1,110百万円(前連結会計年度比0.0%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は子会社の固定資産譲渡に伴い減損損失を374百万円計上した一方、繰延税金資産を計上したこと等により、646百万円(前連結会計年度比15.5%減)となりました。

光学事業における当連結会計年度の売上高は11,939百万円(前連結会計年度比3.2%減)、営業利益は549百万円(前連結会計年度比62.3%増)となりました。また、電子事業における当連結会計年度の売上高は7,676百万円(前連結会計年度比8.7%増)、営業利益は720百万円(前連結会計年度比4.9%増)となりました。

なお、今後も更なるグループ内組織再編を進め、選択と集中による経営効率を高める活動を進めてまいります。株主の皆様には引き続きテクノホライゾングループへの変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



代表取締役社長 野村 拓伸

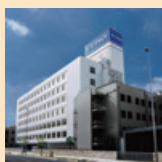
### テクノホライゾングループの動き

#### 国内営業拠点の強化

エルモ社が、既存販売代理店との関係性の強化・構築ならびに新規販売代理店開拓を強化するため、京都オフィスの開設と東北営業所及び広島オフィスの移転を行いました。

#### エルモ社 本社東工場を売却

2019年1月31日に、エルモ社が所有する土地及び建物(本社東工場:名古屋瑞穂区明前町)を、経営資源の集中と効率化及び財務体質の強化を図るために売却しました。



#### ELMO USA Corp.の土地・建物売却及び移転

2019年4月15日に、エルモ社の海外現地法人であるELMO USA Corp.(ニューヨーク)が所有する土地及び建物を、資産の効率化と財務体質の強化を図るために売却しました。なお、ELMO USA Corp.本社は賃借物件に移転しました。



#### ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd.での生産を中止

2019年4月に、エルモ社の海外現地法人であるELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd.(エルモタイ工場)での生産を中止しました。今後は、製造工程を当社の連結子会社・中日諏訪オプト電子の子会社である東莞旭進光電有限公司(中国・広東省)に集約します。



#### エルモ社の監視カメラ事業を子会社のケイグランデに譲渡

2019年10月1日に、エルモ社の監視カメラ事業の販売部門、品質保証及び保守部門を、同一事業を営むケイグランデに事業譲渡いたします。新社名をエルモケイグランデ(予定)とし、エルモ社の持つマーケティング力、商品開発力、施工メンテナンス対応力などを取り込み、安全・生活分野を強化、間接部門の集約により業務の効率化を図ります。



# 新製品紹介

教育

## 完全ワイヤレス、バッテリー内蔵 可搬式書画カメラ MA-1 発売開始



エルモ社が、教育の情報化に取り組むすべての学校と教育機関に向けて、これまでの授業スタイルに加え、これから始まるデジタル教材を活用する授業プランにも対応できる、完全ワイヤレス、可搬式書画カメラ「MA-1」を2019年8月末から発売します。

本製品は、1台でデジタル教材やデジタルコンテンツの提示やインターネットの活用を可能とし、さらに、プロジェクターやモニターへのケーブル接続不要で、バッテリー内蔵による完全ワイヤレスな書画カメラです。



## 1台で2役！テレビチューナー内蔵電子黒板 「xSync Board」2019年度モデルの発売開始

エルモ社が、学校や教育機関を対象に、テレビチューナー内蔵の電子黒板を発売しました。

普通教室の限られたスペースの中、「地上デジタルテレビと電子黒板の2台を設置する」「電子黒板にテレビチューナーBOXを外付けする」などのハード面での課題を解決できる、テレビチューナー内蔵電子黒板のラインアップを用意しました。



## プロジェクター3機種をラインアップ

エルモ社が、プロジェクターのラインアップを3機種に拡大し、幅広い市場のニーズに対応します。



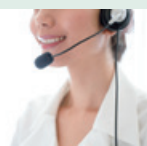
すでに発表済みのRL-6000UTに加え、新たに2機種をラインアップ。AL-UH330は超短焦点で小型・軽量、そして色再現性の高いDLPレーザー光源プロジェクターです。PD350-XPは文教向けに十分な明るさでコストパフォーマンスにも優れたモデルとして広く販売していきます。



## 教育委員会・学校のための遠隔授業・ 遠隔研修システムの導入相談窓口を開設

エルモ社が、学校や教育機関を対象に、遠隔教育、遠隔合同授業、遠隔研修に関する相談窓口を2019年7月8日から開設します。

実際に現場で得たノウハウを使っての具体的な提案や連携先の紹介など、第一線で培ってきたからこそ可能なアドバイスを提供します。相談内容は、遠隔教育・遠隔合同授業に留まらず、学校の働き方改革を推進する遠隔研修や打ち合わせシステム等、多岐にわたる相談をお受けいたします。



FAQ

## スタンドアロンタイプ ロボットコントローラ「ITZ-3000」



タイテックが、ソフトウェア構成を一新した、スタンドアロンタイプのロボットコントローラ「ITZ-3000」を開発しました。

本製品は、コンパクトな外形に高速・多機能制御を実現。IoTに対応する多彩なI/Fを装備しています。また、お客様でもカスタマイズ可能なコントローラとなっており、独自のシステムにも柔軟に対応できるシステムです。



## 作業支援システム「ProWorkSupporter (プロワークサポーター)」を発売

生産現場の効率化や自動化が進む中、教育時間・作業立ち合い時間の短縮、新人の即戦力化及び作業ミスを継続的に軽減させる仕組み作りが喫緊の課題として挙げられます。タイテックがこれらの解決策として、作業指示書をアニメーション化させ、プロジェクターにて作業台へ投影させる作業支援システムを開発いたしました。



安全生活

## 「事業者向けドライブレコーダー連携 ドライバーモニターシステム」DMSを発売



中日諏訪オプト電子とアイシン精機(株)様が「事業者向けドライブレコーダー連携ドライバーモニターシステム」を発売しました。本製品は、閉眼状態や視線、顔の向きを検出するアイシン精機(株)様のドライバーモニターシステムと、昼夜を問わず高精細な映像が撮影できる中日諏訪オプト電子のドライブレコーダーを連携することで、運転者の脇見、居眠りを検知すると、警報により運転者に注意喚起を行います。



## (株)JAFメディアワークス様向け新型ドライブレコーダー 「ドドラまるっと」を発売



中日諏訪オプト電子が、(株)JAFメディアワークス様向け高性能ドライブレコーダー「ドドラまるっと DD-W01」を発売しました。本製品は、360度撮影可能なドライブレコーダーであり、今まで死角となっていた運転席や助手席側の状態を撮影することが可能となりました。コンシューマー向けドライブレコーダーの先駆けである、(株)JAFメディアワークス様向けに販売いたします。



## LTE通信でかんたん接続、かんたんモニタリング 防犯カメラ「CP-2LTE」を発売



エルモ社が、LTE Mobile通信に対応した防犯カメラ「CP-2LTE」を発売しました。本製品は、SIMとクラウド録画の契約がセットになったプランをご利用いただくと、設置工事が容易で建設現場やイベント会場などの仮設施設でも簡単に高画質の映像を確認することができます。



## マルチQR決済端末「FP-1」にTIS(株)様のQR決済 ゲートウェイサービス「QR×DRIVE」が対応



中日諏訪オプト電子のマルチQR決済端末「FP-1」に、TIS(株)様のQR決済ゲートウェイサービス「QR×DRIVE」が接続対応しました。この接続対応により、様々な規格のQR決済に1台でマルチに対応することが可能となります。様々なQRコードの決済処理業務をワンオペレーションで可能とすることで、加盟店のQRコード決済時のレジオペレーションの負荷軽減を実現します。



## フルHD パンチルトズームカメラ PTC-400HD-Aを発売



エルモ社が、監視防犯・講義録画・遠隔授業に最適なフルHD パンチルトズームカメラ PTC-400HD-Aを発売しました。

本製品は、既設の同軸ケーブルをそのまま利用してフルハイビジョン映像をアナログ信号で伝送するアナログHD方式を採用し、従来のアナログCCTVカメラと同等な伝送距離である最大500mを実現しながら約6倍の高画質監視が可能です。



## EX-SDI 4K対応デジタルレコーダー 「SDVR-UHD1600EX」を発売

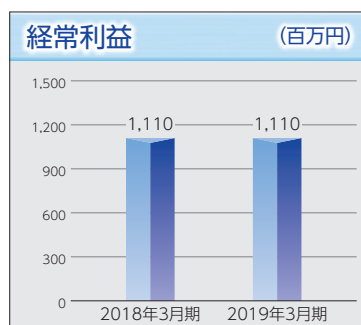


ケイグランデが、高画質で動画を記録するEX-SDI 4K対応デジタルレコーダー「SDVR-UHD1600EX」をエルモブランドで発売しました。

本製品は、EX-SDI/HD-SDIのデジタル信号、HD-TVI/HD-AHDのアナログHD信号のマルチフォーマットに対応し、4MP、4Kカメラを接続して記録することができます。



## 連結業績ハイライト



### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 2019年3月31日現在
<b>資産の部</b>	
流動資産	12,205
固定資産	6,429
資産合計	18,634
<b>負債の部</b>	
流動負債	10,378
固定負債	2,034
負債合計	12,412
<b>純資産の部</b>	
株主資本	5,818
その他の包括利益累計額	403
純資産合計	6,221
負債純資産合計	18,634

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

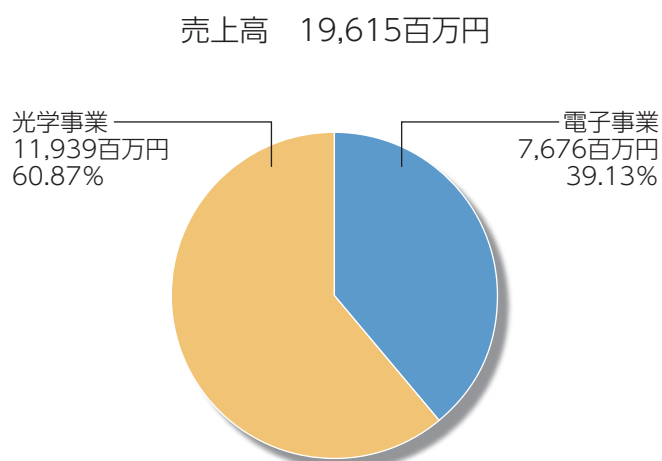
科 目	当 期 自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	19,615
売上原価	14,154
売上総利益	5,461
販売費及び一般管理費	4,320
営業利益	1,141
営業外収益	38
営業外費用	69
経常利益	1,110
特別利益	1
特別損失	389
税金等調整前当期純利益	721
法人税等	75
当期純利益	646
親会社株主に帰属する当期純利益	646

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△683
財務活動によるキャッシュ・フロー	546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52
現金及び現金同等物の増減額	275
現金及び現金同等物の期首残高	1,793
現金及び現金同等物の期末残高	2,068

### 事業別売上高構成



株式の状況

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式総数	21,063,240株
株主数	7,411名

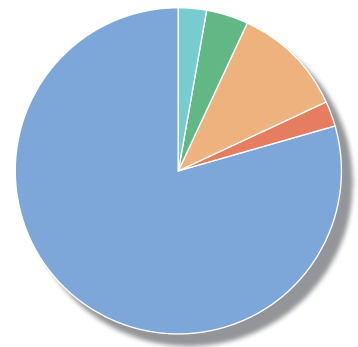
大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
有限会社野村トラスト	1,480	10.98
有限会社野村興産	585	4.34
株式会社SBI証券	376	2.80
テクノホライゾン・ホールディングス従業員持株会	317	2.35
榑 泰彦	295	2.20
第一生命保険株式会社	290	2.15
株式会社大垣共立銀行	264	1.96
榑 信之	236	1.76
榑 雅信	227	1.69
榑 文男	218	1.62

(注) 1. 当社は、自己株式7,585千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別状況

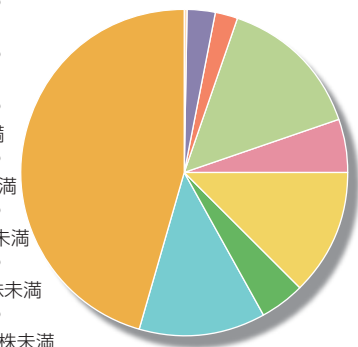
金融機関	609千株	2.90%
金融商品取引業者	856千株	4.07%
国内法人	2,338千株	11.10%
外国法人等	538千株	2.56%
個人・その他	16,719千株	79.37%



(注) 自己株式7,585千株は、「個人・その他」に含めて記載しております。

所有数別状況

100株未満	23千株	0.11%
100株以上～500株未満	589千株	2.80%
500株以上～1,000株未満	489千株	2.32%
1,000株以上～5,000株未満	3,028千株	14.38%
5,000株以上～10,000株未満	1,103千株	5.24%
10,000株以上～50,000株未満	2,640千株	12.54%
50,000株以上～100,000株未満	926千株	4.40%
100,000株以上～500,000株未満	2,611千株	12.40%
500,000株以上	9,651千株	45.81%



2019年6月27日現在

役員紹介

代表取締役社長 野村 拓伸  
常務取締役 水上 康  
取締役 榑野 達也

社外取締役 寺澤 和哉  
社外取締役 越原 洋二郎

常勤監査役 渡邊 哲也  
社外監査役 原田 彰好  
社外監査役 飯田 浩之  
社外監査役 井上 龍哉

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日  
定時株主総会 毎年6月  
株主確定基準日 (1) 定時株主総会、期末配当金 3月31日  
(2) 中間配当を行う場合 9月30日  
(3) その他必要があるときには、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。  
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座の口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒183-0044  
東京都府中市日鋼町1-1  
Tel. 0120-232-711 (通話料無料)  
郵送先 〒137-8081  
新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電子公告により行います。  
公告掲載URL <http://www.technohorizon.co.jp>  
(ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

テクノホライゾン・ホールディングス株式会社

〒457-0071  
愛知県名古屋南区千電通（チカマトオリ）二丁目13番地1  
TEL. 052-823-8551 (代)

